

コード	304020501
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	吉村 久美代

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	歯科保健事業費
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	4
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	1
基本事業コード	30402	基本事業名称	母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進	目コード	1
事務事業コード	3040205	事務事業名称	歯科保健事業費	細目コード	688
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	母子保健法、新上五島町保健関係実施要綱及び交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 幼児		(対象指標1)	433人				
(対象2) 妊婦		(対象指標2)	122人				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・ 幼児のむし歯予防のため<フッ素塗布事業>を実施。また、妊婦のむし歯、歯周病予防対策として、母子手帳交付時に歯科の受診券1回分を交付。	*****	*****	*****	歯科健診回数15回+予定回数15回	*****	
①		①	15回	100%		平成22年度	
(達成率分析)		予定回数を実施することができた。					
*****		*****	*****	*****	*****	*****	
②	②	妊婦歯科受診券交付数	122枚	100%	122枚+対象者数122枚	平成22年度	
(達成率分析)	母子手帳交付者全員に受診券を交付することができた。						
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・ 妊娠によって歯科疾患に罹患しやすい妊婦の歯の健康保持と、食生活等の変化によってむし歯が増加状態にある幼児のむし歯予防に努め、それぞれの健康を維持増進させ、医療費の抑制につなげる。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	幼児歯科健診受診者数362人+対象者延べ人数1,299人	*****	
		①	①	362人	27.9%		平成22年度
		(達成率分析)	初回対象フッ素塗布の幼児（保護者）に対し個別通知、また各健診の際の口頭による勧奨により、受診者の増が見られた。				
*****	*****	*****	*****	*****	*****		
②	②	妊婦歯科受診者数	39人	32.0%	122人	平成22年度	
(達成率分析)	母子手帳交付時に妊婦期の歯の大切さを伝えながら受診勧奨をしている。わずかながら受診増につながっている。						

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	102	102	87	15	15					
	② 枚	728	728	606	122	122					
成果指標	① 人	4,556	3,619	3,257	1,299	362					
	② 人	266	183	144	122	39					
総事業費 C (A+B)	千円	34,041	33,964	28,425	5,616	5,539					
直接事業費 A	千円	4,641	4,564	3,925	716	639					
人件費 B	千円	29,400	29,400	24,500	4,900	4,900					
内訳	従事職員数	人	4.2	4.2	3.5	0.7					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	544	544	544						
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	33,497	33,420	27,881	5,616	5,539					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	歯科疾患は生活習慣病につながり健康に多大な影響を及ぼすため、医療費抑制の面からも健康で明るい町づくりのためにも必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	生活環境が変化し、甘い食べ物柔らかい食べ物を好む傾向にあるため、定期的に検査・指導を行う必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	幼児期前歯が生えそろう1歳2か月児から開始し、フッ素の有効期限内毎に行う事業であり、虫歯予防のために適切である。また妊婦は、妊娠による体調変化から歯科疾患を起こすケースが多いことから歯科健診は必要と思われ、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	早期治療や生活習慣の改善につながることが期待される。また、健診結果により対象者の状況が把握でき、今後の課題として事業の展開ができる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	妊婦へは妊娠届出の際に、幼児へは個別通知、各種健診での勧奨等成果向上を図っている。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	虫歯の保有者が増加し、生活習慣病へつながり、医療費増大を招く。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小限の経費事業の計上を行っている。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	職員は必要最小人員で対応し、専門職は臨時で対応しているので、削減は難しい。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	医療費抑制につながることであり、受益者負担は必要ないと思われる。

改善

改善策	1次評価	妥当性	歯科疾患は生活習慣病へつながるため、医療費抑制のためにも予防事業として妥当である。
		有効性	生活習慣病、医療費の増大を考え合わせると、本事業は有効性がある。
		効率性	委託した医師・専門職及び職員との連携により効率よく実施されている。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	歯科検診の重要性を周知させ受診率の向上に努めること。
		効率性	受診率の向上、医療費の抑制にもつながる。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。